

消費税増税に頼らない道はここにある

佐々木憲昭衆議院議員を迎えて 共産党演説会開催



立ち見も出て、会場いっぱいの演説会になりました

4月15日、スイトピアホールにて日本共産党演説会「社会保障充実と財政危機打開 消費税増税に頼らない道はここに」を開催しました。

ジャズピアノの生演奏で和やかに始まった演説会。まず、政治が混迷を深める中、総選挙岐阜2区の前定候補者として、西濃地区委員長の高木光弘さんがあいさつしました。

——他党は語れない消費税増税なしの財政再建

佐々木憲昭・衆議院議員は、「野田政権の消費税増税を中心とした『税と社会保障の一体改革』は、社会保障は改悪し、国民の暮らしを落ち込ませ、更に財政や経済までも冷え込ませる」と批判しました。その上で、消費税の増税ではなく、応能負担の原則で富の偏りを是正することで、社会保障充実と財政危機打開を示した日本共産党の『提言』を紹介しました。その他、北朝鮮問題や、大手新聞社が消費税増税の旗を振りながら、自分たちは新聞に消費税をかけないように求めている身勝手な実態なども出されました。

——原発・子育て・雇用、会場から次々と質問

第2部では、佐々木氏と笹田トヨコ市議が対談スタイルで会場と討議しました。原発、子育て新システム、雇用など次々と質問が出され、

- ・そもそも税とはどうあるべきか
- ・2区の民主党議員が「紙幣を大量に発行してインフレにすればよい」と言っているが、果たし

てそれで景気が良くなるのか。

- ・子育て新システムによって保育はどうなるのか
- ・原発廃炉のための予算はどうするのか
- ・地震の多い日本に原発はそもそも無理
- ・若者の雇用が心配

といった意見・質問が出され、佐々木氏は一つ一つ丁寧に答えました。

大垣商工会議所と懇談

4月12日、高木地区委員長と笹田市議は大垣商工会議所を訪問し、菱田事務局長と懇談しました。

笹田市議は「中小業者の7割は消費税を転嫁できず、赤字でも消費税を納税しなければならない」という日本商工会議所など中小企業者の調査を紹介。菱田氏も「商工会議所は財政再建のため消費税は必要だという立場だが、今の経済情勢で引き上げはいかなものか」と。

笹田市議は、財源は消費税ではなく、富裕層からそれ相応の負担をしてもらえばよいと、1億円以上の所得者は税率が下がる優遇税制の実態を明らかにしました。

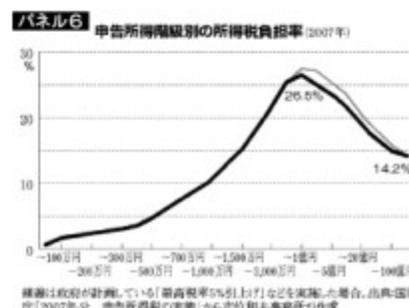


30分間たっぷりジャズ演奏で会場を盛り上げた猪原さん



佐々木議員と対談。本来税とは、能力のある人が出し、必要に応じて配分する富の再配分機能が欠かせない

→ 所得階層別の所得税負担率
(日本共産党HPより転載)



社会保障と税の一体改革で私たちの生活はどうなるか？

新システムで大垣の保育も危ない

「一体改革」では、「子ども・子育て新システムを創設する」となっていますが、その内容は、児童福祉法では規定されている、国と自治体の責任をなくし、利用者と保育園とが直接契約を行い、自治体は保育の必要度を認定するだけとなります（介護保険と同じ）。そのため、保護者の労働形態によっては、保育時間も変わり、細切れ保育になります。保護者が直接園に申し込むため、待機児童数はどれだけなのか自治体は掴むことができず、保育の公的責任はあいまいになります。

大垣市は保育の充実した自治体ですが、この新システムが導入されると保育はこま切れとなり、こどもの発達保障としての保育園の役割は後退します。財源も保育の実績に応じて直接園に支給されるので、今までのような国からの財源はまず見込めません。公立保育園も私立保育園も、大変厳しい運営が強いられると予想されます。

医療改悪で”垣老制度”にも影響

「社会保障制度のセーフティネット機能の強化」と謳っていますが、実態は破たん寸前の国保財政には手を打たず、年金・医療は改悪です。

<年金：さらなる受給額削減>

今年の4月から0.3%受給額が削減されました。さらに10月より3年かけて2.5%削減することを検討しています。

<医療：70～74才医療費負担1割から2割へ>

2013年4月より、後期高齢者医療制度が廃止されることにあわせて、70～74才の医療費を1割から2割負担へすることを検討しています。これが実施されると、「垣老」制度にも影響します。

消費税増税で財政再建なるか??

財政再建のためには消費税増税が必要と言われていますが、果たしてそうでしょうか。

消費税が導入されて20年、この間の一般会計主要税収の推移（財務省HPより参照）を見ると、消費税が3%導入されても、5%に増税されても、税収は減り続けています。それは消費税は増えても、法人税と所得税が減っているためです。法人税の減収は税率を引き下げたため、所得税は国民の貧困化で半減しています。消費税の増税で財政再建どころか益々消費は落ち込み、経済は悪循環になっています。

市民の声 銭湯を残して！

大垣市在住の婦人から”銭湯を何とか残して”とお手紙をいただきました。「老朽化・高齢化・後継者・設備の修理・燃料の値上げなどで、廃業されたとお風呂のない人は本当に困ります」といったものです。

大垣市では、以前は24～5の銭湯がありましたが、今では8箇所しかありません。そして、重油などの燃料の高騰で採算が取れず、廃業を余儀なくされる場所も出てきています。

銭湯を利用している人は、高齢者が多く、地域の人々の交流の場になっています。大垣市の老人福祉センターは無料で入浴できますが、旧市内では3箇所しかなく、実質、8箇所の銭湯が高齢者の憩いの場所、交流の場になっています。

「平和・人権・民主主義を考える」西濃憲法集会2012

「いったい改革 いったい何!？」

「社会保障と税の一体改革」を徹底説明

講師：伊藤周平

(鹿児島大学法科大学院教授)

場所：ソフトピアジャパン1F
セミナーホール

時間：5月3日(木) 午後1:30 ~ 午後4:00

入場無料・託児あり

主催：西濃憲法集会実行委員会

西濃法律事務所内 (0584-81-5105)

↓ 消費税は増加するも法人税と所得税は半減

